

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社三ツ知
【英訳名】	Mitsuchi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 修
【本店の所在の場所】	名古屋市守山区藪田町510番地
【電話番号】	052-798-1126(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括兼管理部長 山口 廣 昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市守山区藪田町510番地
【電話番号】	052-798-1126(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括兼管理部長 山口 廣 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間	第48期
会計期間	自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日
売上高 (千円)	4,505,849	4,615,989	2,467,437	2,257,462	9,371,712
経常利益 (千円)	392,729	309,068	244,550	124,533	762,790
四半期(当期)純利益 (千円)	242,909	184,891	144,120	84,861	446,044
純資産額 (千円)	-	-	6,118,605	6,412,661	6,362,296
総資産額 (千円)	-	-	10,041,345	10,266,273	10,592,337
1株当たり純資産額 (円)	-	-	2,418.90	2,535.15	2,515.24
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.03	73.09	56.98	33.55	176.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	60.9	62.5	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	545,993	193,782	-	-	1,147,561
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,761	138,729	-	-	44,585
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	440,242	175,426	-	-	603,914
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,234,763	3,611,206	3,760,919
従業員数 (名)	-	-	284	286	275

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動ありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間に以下の会社が、新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) 三之知通用零部件(蘇州) 有限公司	中国江蘇省蘇州市	(千米ドル) 1,000	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任4名 当社製品の製造、販売

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 資本金は、登録資本2,700千米ドルに対しての払込済資本金であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	286 (224)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、（ ）内に臨時従業員として、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	68 (13)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、（ ）内に臨時従業員として、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,857,580	-
米国	111,940	-
タイ	434,772	-
合計	2,404,293	-

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,857,954	-	553,755	-
米国	115,166	-	39,437	-
タイ	431,843	-	125,985	-
合計	2,404,964	-	719,178	-

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,791,694	-
米国	114,376	-
タイ	351,391	-
合計	2,257,462	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
シロキ工業株式会社	1,065,247	43.2	958,787	42.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策等の政策効果や新興国の経済発展に伴う輸出の回復から一部に景気回復の兆しが見え、米国経済の先行きに対する悲観的な見方が大きく後退したものの、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の低迷などが続いていることに加え、ソブリンリスクが払拭されない欧州経済や円高の定着等により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、政府主導による景気対策としての自動車減税や自動車購入補助金等の施策が功を奏し、ハイブリット車などの環境対策車を中心として生産・販売が回復してまいりましたが、自動車購入補助金政策の9月末終了に伴う駆け込み需要の反動により10月以降の販売が減少するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループではグローバル化の推進として、タイにおける新規受注の拡大及び米国における現地生産拡大を目指し取り組んでまいりました。更に、自動車販売台数において急激な伸びを見せる中国において競争力強化を図るため、江蘇省蘇州市に生産販売拠点として、三之知通用零部件(蘇州)有限公司(非連結子会社)を設立いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高につきましては、自動車購入補助金政策の9月末終了に伴う駆け込み需要の反動により、売上高は22億57百万円(前年同期比8.5%減)となりました。一方利益面につきましては、当社グループの主要な原材料であります鋼材の価格上昇による原材料費の増加及び諸経費の増加等により、営業利益は1億29百万円(前年同期比43.2%減)となりました。また、経常利益は1億24百万円(前年同期比49.1%減)、四半期純利益は84百万円(前年同期比41.1%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

日系完成車メーカーの生産台数減少等に伴い、売上高は19億26百万円となりました。営業利益は、主要な原材料であります鋼材の価格上昇による原材料費の増加等により、72百万円となりました。

米国

主要得意先からの受注が減少したことに伴い、売上高は1億14百万円となりました。営業利益は、現地調達体制の拡充に伴う人員の増加及び機械設備投資による減価償却費の増加等により、1百万円となりました。

タイ

自動車部品メーカーの現地調達化の進展に伴う受注の増加等により、売上高は3億76百万円となりました。営業利益は、受注増加に伴う派遣料の増加及び機械設備投資による減価償却費の増加等により、27百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、36億11百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億25百万円、減価償却費93百万円、売上債権の減少額37百万円等による資金増があり、一方で仕入債務の減少額46百万円、賞与引当金の減少額43百万円及び法人税等の支払額41百万円等による資金減により、1億6百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入1百万円等による資金増があり、一方で固定資産の取得による支出51百万円及び関係会社出資金の払込による支出83百万円等による資金減により、1億11百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額9億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出29百万円及び長期借入金の返済による支出25百万円等による資金減により、9億59百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は4,746千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況は、次のとおりであります。

(平成16年6月21日臨時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,225
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,225 資本組入額 613
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他処分は認めない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとし、ただし、この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとし、

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとし、

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとし、

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとし、

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において当社の取締役もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りでない。

新株予約権の相続は認めない。

その他条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

4 平成19年3月1日付の株式分割(1株を20株に分割)により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成18年1月23日臨時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,510
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,735
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成27年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,735 資本組入額 868
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他処分は認めない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとし、ただし、この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとし、

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとし、

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{\text{調整前1株当たり払込金額}}{\text{調整前1株当たり払込金額}} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとし、

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとし、

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役を退任した場合、または当社ならびに当社子会社を定年を理由に退職した場合、または当社子会社へ転籍に基づき退任・退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りでない。

新株予約権の相続は認めない。

その他条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

4 平成19年3月1日付の株式分割(1株を20株に分割)により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。なお、「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職により権利を喪失した付与者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じており、

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 純一	愛知県瀬戸市	440	16.59
名古屋市中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	400	15.08
シロキ工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町2番地	200	7.54
村瀬 昭三	三重県松阪市	72	2.71
村瀬 智子	三重県松阪市	70	2.63
三ツ知社員持株会	名古屋市守山区藪田町510番地	64	2.43
村瀬 修	愛知県瀬戸市	60	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	58	2.19
田中 訓江	東京都品川区	57	2.15
中川 紀代枝	東京都品川区	53	2.01
計		1,476	55.65

(注) 上記のほか当社所有の自己株式122千株(4.61%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,527,300	25,273	-
単元未満株式	普通株式 2,220	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,273	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町510番地	122,500	-	122,500	4.6
計	-	122,500	-	122,500	4.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,204	1,050	895	898	936	1,000
最低(円)	1,100	855	856	860	868	921

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	三之知通用零部件(蘇州)有限公司 総経理	取締役	海外営業部長	山西 栄次	平成23年2月1日
取締役	営業部長兼海外営業部長	取締役	営業部長	高木 隆一	平成23年2月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,679,041	3,895,156
受取手形及び売掛金	5 2,120,543	2,290,875
たな卸資産	1 830,914	1 816,998
その他	225,837	195,028
貸倒引当金	244	240
流動資産合計	6,856,092	7,197,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 660,921	2 696,126
機械装置及び運搬具(純額)	2 548,736	2 569,909
土地	1,322,140	1,328,333
リース資産(純額)	2 173,113	2 220,209
建設仮勘定	5,586	52,856
その他(純額)	2 116,733	2 79,091
有形固定資産合計	2,827,231	2,946,526
無形固定資産	45,402	41,842
投資その他の資産		
投資有価証券	157,699	136,834
その他	401,958	291,324
貸倒引当金	22,110	22,010
投資その他の資産合計	537,547	406,149
固定資産合計	3,410,181	3,394,519
資産合計	10,266,273	10,592,337

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 1,631,070	1,752,307
短期借入金	3 696,756	3 387,456
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	102,334	136,036
未払法人税等	96,538	204,467
賞与引当金	29,600	29,400
役員賞与引当金	5,460	12,880
その他	240,437	301,146
流動負債合計	3,002,196	3,023,693
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	186,150	524,528
リース債務	182,121	215,929
退職給付引当金	9,426	8,294
役員退職慰労引当金	101,857	100,093
その他	71,860	57,501
固定負債合計	851,415	1,206,347
負債合計	3,853,611	4,230,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,740,039	5,618,385
自己株式	135,948	135,948
株主資本合計	6,612,919	6,491,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,469	8,789
為替換算調整勘定	204,727	120,179
評価・換算差額等合計	200,257	128,969
純資産合計	6,412,661	6,362,296
負債純資産合計	10,266,273	10,592,337

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,505,849	4,615,989
売上原価	3,553,486	3,706,110
売上総利益	952,362	909,879
販売費及び一般管理費	₁ 561,176	₁ 581,836
営業利益	391,185	328,042
営業外収益		
受取利息	3,500	1,942
受取配当金	1,038	1,247
保険解約返戻金	15,428	1,629
その他	20,716	12,450
営業外収益合計	40,683	17,269
営業外費用		
支払利息	23,956	19,046
為替差損	10,699	15,334
その他	4,483	1,861
営業外費用合計	39,140	36,243
経常利益	392,729	309,068
特別利益		
固定資産売却益	6,948	1,299
特別利益合計	6,948	1,299
特別損失		
固定資産売却損	26	32
固定資産除却損	2,055	642
投資有価証券評価損	-	4,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,476
特別損失合計	2,082	8,383
税金等調整前四半期純利益	397,595	301,984
法人税、住民税及び事業税	113,452	115,413
法人税等調整額	41,233	1,679
法人税等合計	154,686	117,093
少数株主損益調整前四半期純利益	-	184,891
四半期純利益	242,909	184,891

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,467,437	2,257,462
売上原価	1,949,101	1,831,908
売上総利益	518,335	425,554
販売費及び一般管理費	1 290,937	1 296,309
営業利益	227,398	129,245
営業外収益		
受取利息	1,571	934
受取配当金	933	914
為替差益	285	-
保険解約返戻金	15,427	167
受取賃貸料	-	1,659
その他	13,885	3,203
営業外収益合計	32,102	6,881
営業外費用		
支払利息	11,596	9,236
為替差損	-	1,626
その他	3,353	729
営業外費用合計	14,950	11,592
経常利益	244,550	124,533
特別利益		
固定資産売却益	1,233	1,286
投資有価証券評価損戻入益	3,800	-
特別利益合計	5,033	1,286
特別損失		
固定資産売却損	-	32
固定資産除却損	2,008	335
特別損失合計	2,008	368
税金等調整前四半期純利益	247,575	125,451
法人税、住民税及び事業税	76,987	27,337
法人税等調整額	26,467	13,251
法人税等合計	103,454	40,589
少数株主損益調整前四半期純利益	-	84,861
四半期純利益	144,120	84,861

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	397,595	301,984
減価償却費	214,756	187,496
貸倒引当金の増減額（は減少）	342	103
賞与引当金の増減額（は減少）	8,000	200
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,760	7,420
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	50,436	1,763
受取利息及び受取配当金	4,538	3,190
保険解約損益（は益）	15,428	1,629
支払利息	23,956	19,046
固定資産売却損益（は益）	6,921	1,266
固定資産除却損	2,055	642
売上債権の増減額（は増加）	775,412	151,695
たな卸資産の増減額（は増加）	38,798	32,629
未収入金の増減額（は増加）	7,004	6,737
仕入債務の増減額（は減少）	597,753	104,495
未払金の増減額（は減少）	44,477	23,597
未払費用の増減額（は減少）	9,472	1,276
その他	7,550	38,205
小計	493,777	445,038
利息及び配当金の受取額	3,786	2,679
利息の支払額	23,774	18,978
法人税等の支払額	30,507	235,156
法人税等の還付額	102,712	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,993	193,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	86,131	49,116
定期預金の払戻による収入	100,985	114,248
固定資産の取得による支出	64,395	83,644
固定資産の売却による収入	9,721	4,439
投資有価証券の取得による支出	2,376	2,768
関係会社出資金の払込による支出	-	83,730
その他	33,435	38,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,761	138,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	280,000	20,000
長期借入金の返済による支出	46,332	49,078
ファイナンス・リース債務の返済による支出	101,209	83,250
配当金の支払額	12,701	63,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,242	175,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,800	29,339
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	74,189	149,713
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,574	3,760,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,234,763	1 3,611,206

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は1,659千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)																														
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">345,670千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">175,427千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">309,816千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は2,384,095千円となっております。</p> <p>3 当座貸越契約 当社及び連結子会社（株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知製作所、Mitsuchi Corporation of America）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,881,490千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761,490千円</td> </tr> </table> <p>5 第2四半期連結会計期間末日満期手形 第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,193千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">270,043千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	345,670千円	仕掛品	175,427千円	原材料及び貯蔵品	309,816千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,881,490千円	実行残高	120,000千円	差引額	1,761,490千円	受取手形	18,193千円	支払手形	270,043千円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">352,348千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">151,610千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">313,038千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は2,325,088千円となっております。</p> <p>3 当座貸越契約 当社及び連結子会社（株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知製作所、Mitsuchi Corporation of America）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,888,480千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788,480千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,207千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	352,348千円	仕掛品	151,610千円	原材料及び貯蔵品	313,038千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,888,480千円	実行残高	100,000千円	差引額	1,788,480千円		1,207千円
商品及び製品	345,670千円																														
仕掛品	175,427千円																														
原材料及び貯蔵品	309,816千円																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,881,490千円																														
実行残高	120,000千円																														
差引額	1,761,490千円																														
受取手形	18,193千円																														
支払手形	270,043千円																														
商品及び製品	352,348千円																														
仕掛品	151,610千円																														
原材料及び貯蔵品	313,038千円																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,888,480千円																														
実行残高	100,000千円																														
差引額	1,788,480千円																														
	1,207千円																														

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 64,002千円	役員報酬 65,640千円
給与手当及び賞与 146,874千円	給与手当及び賞与 170,433千円
賞与引当金繰入額 13,300千円	賞与引当金繰入額 12,900千円
役員賞与引当金繰入額 10,740千円	役員賞与引当金繰入額 5,460千円
退職給付費用 5,855千円	退職給付費用 4,599千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,463千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,063千円
運搬費 87,878千円	運搬費 87,076千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 28,365千円	役員報酬 35,985千円
給与手当及び賞与 78,334千円	給与手当及び賞与 78,559千円
賞与引当金繰入額 13,300千円	賞与引当金繰入額 12,900千円
役員賞与引当金繰入額 8,340千円	役員賞与引当金繰入額 2,730千円
退職給付費用 2,301千円	退職給付費用 3,726千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,496千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,567千円
運搬費 46,756千円	運搬費 41,207千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,437,319</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">202,556</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,234,763</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,437,319	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	202,556	現金及び現金同等物	3,234,763	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,679,041</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">67,835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,611,206</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,679,041	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,835	現金及び現金同等物	3,611,206
現金及び預金	3,437,319												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	202,556												
現金及び現金同等物	3,234,763												
現金及び預金	3,679,041												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,835												
現金及び現金同等物	3,611,206												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,652,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	122,520

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	63,237	25	平成22年6月30日	平成22年9月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月31日 取締役会	普通株式	50,590	20	平成22年12月31日	平成23年3月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループの営む事業は、同一設備を使用したカスタムファスナーの製造であり単一の事業であるので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

当社グループの営む事業は、同一設備を使用したカスタムファスナーの製造であり単一の事業であるので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	2,048,116	167,139	252,181	2,467,437	-	2,467,437
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,083	-	39,965	236,049	(236,049)	-
計	2,244,199	167,139	292,147	2,703,486	(236,049)	2,467,437
営業利益	157,392	11,129	45,548	214,069	13,328	227,398

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) アジア・・・・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,752,281	295,854	457,713	4,505,849	-	4,505,849
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	349,433	-	68,063	417,496	(417,496)	-
計	4,101,714	295,854	525,776	4,923,345	(417,496)	4,505,849
営業利益	263,007	14,533	80,664	358,205	32,980	391,185

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) アジア・・・・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	167,139	252,181	419,320
連結売上高（千円）	-	-	2,467,437
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.8	10.2	17.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・・・・米国
 (2) アジア・・・・・・タイ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	295,854	457,713	753,567
連結売上高（千円）	-	-	4,505,849
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.6	10.2	16.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・・・・米国
 (2) アジア・・・・・・タイ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては米国、タイの各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,691,394	227,617	696,977	4,615,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	256,071	-	52,966	309,038
計	3,947,466	227,617	749,943	4,925,027
セグメント利益	199,144	3,768	90,058	292,970

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,791,694	114,376	351,391	2,257,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	134,914	-	25,005	159,919
計	1,926,608	114,376	376,397	2,417,382
セグメント利益	72,090	1,721	27,152	100,964

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	292,970
セグメント間取引消去	35,071
四半期連結損益計算書の営業利益	328,042

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額

報告セグメント計	100,964
セグメント間取引消去	28,280
四半期連結損益計算書の営業利益	129,245

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,535.15円	1株当たり純資産額	2,515.24円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	96.03円	1株当たり四半期純利益	73.09円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	242,909	184,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	242,909	184,891
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	56.98円	1株当たり四半期純利益	33.55円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	144,120	84,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	144,120	84,861
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)中間配当については、平成23年1月31日開催の取締役会において、平成22年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	50,590千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年3月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。